

事務事業評価表 平成24年度

政策 環境と調和する都市の構築
 施策 循環型社会の形成
 基本事業 ごみの発生 排出の抑制

事業名 **ごみ排出抑制啓発事業**

[0624]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成16年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・市内小売店舗
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。 ・ごみ減量化と再資源化の必要性について認識してもらい、ごみと資源物の分別と排出の啓発を図る。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) ・レジ袋を辞退して買い物袋を持参する運動(マイバッグ)の呼びかけ及び啓発 ・トレイ容器等の店舗内回収ボックスの活用啓発 ・廃食用油回収に関する啓発

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人	122,568	122,138	121,705	121,705
対象指標2	市内小売等店舗数	店舗	1,191	1,191	1,191	1,191
活動指標1	ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	20	18	18	18
活動指標2						
成果指標1	排出抑制協力店舗数	店舗	17	16	16	16
成果指標2	家庭用廃食用油回収量	L	6,737	8,822	9,265	9,058
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	375	500	475	370
正職員人件費 (B)		千円	9,128	12,896	16,052	16,186
総事業費 (A) + (B)		千円	9,503	13,396	16,527	16,556

費用内訳	
23年度	報償費 20千円、需用費 355千円、委託料 100千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由
・
根拠は？

マイバック持参運動や家庭用廃食用油回収などの事業は、資源化率を高め、ごみ減量化につながることから、行政の役割として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

ごみ排出量減少に寄与する事業として、一定の貢献度はある。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由
・
根拠は？

エコ・リサイクル意識の高まりとともに徐々に効果は出てきている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

大型店での簡易包装、レジ袋有料化は全市的な広がりをみせており、市民意識も定着してきたが、レジ袋を使用する市民も多いことから、更なる啓発に努めたい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由
・
根拠は？

啓発活動等経費として執行しているが、現状、コスト削減は難しい。